平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 シャルレ　　上場取引所　大
コード番号　9885　URL　http://www.charle.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 橋本　欣也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 岩永　信幸　TEL 078-792-8565

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,908	△1.1	1,309	△14.0	1,347	△13.9	1,064	△34.6
23年3月期	23,172	△0.5	1,522	156.4	1,565	142.5	1,628	863.5

(注)包括利益　24年3月期　1,166百万円　(△20.5%)　23年3月期　1,466百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.30	—	5.5	5.6	5.7
23年3月期	84.04	—	8.7	6.7	6.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　△2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,999	19,665	81.9	1,026.07
23年3月期	24,212	19,241	79.5	993.02

(参考) 自己資本　24年3月期　19,665百万円　23年3月期　19,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	709	△513	△678	3,569
23年3月期	2,945	△705	△189	4,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	581	35.7	3.1
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	574	54.2	3.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		46.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△6.1	430	△35.2	450	△34.1	430	△26.0	22.44
通期	22,290	△2.7	1,320	0.8	1,350	0.2	1,250	17.4	65.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社BE

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,034,950 株	23年3月期	21,034,950 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,868,919 株	23年3月期	1,658,643 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,253,363 株	23年3月期	19,376,410 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,277	△2.5	1,715	△14.0	1,232	△37.5	1,153	△18.4
23年3月期	22,860	△1.4	1,993	156.8	1,971	161.4	1,412	423.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	59.89	―
23年3月期	72.90	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,043	19,779	82.3	1,031.98
23年3月期	24,014	19,195	79.9	990.68

(参考) 自己資本 24年3月期 19,779百万円 23年3月期 19,195百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく変わる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災によって停滞した経済活動に、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢や所得環境等は未だ厳しい状況にあり、加えて欧州の金融不安や円高の長期化、株価の低迷などの影響により、依然として国内景気の下振れが懸念される状況が続いております。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内外における「美と健康」の事業領域を中心とし、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、積極的に事業活動を行ってまいりました。中核事業である国内レディースインナー等販売事業においては、震災の影響により、第１四半期の売上高は大きく減少したものの、その後の売上高は回復基調から前年実績を上回る推移となりました。しかしながら、期初の売上高の減少をカバーできず、当連結会計年度におけるグループ全体の売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は229億8百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は13億9百万円（同14.0%減）、経常利益は13億47百万円（同13.9%減）、当期純利益は10億64百万円（同34.6%減）となりました。

（国内レディースインナー等販売事業）

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へのコーポレートブランドイメージのシフトを目指して、研究開発機能を強化し、より多くのお客様に喜んでもらえるために独自性のある商品の提供に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、健康関連分野の新たな商品を多数発売いたしました。

４月には、腰のサポートガードルとして、既に多くのお客様にご愛用いただいております「サポトレ」に、夏用の涼しさ・軽やかさを追求した商品「サポトレサマー」を発売いたしました。また、吸汗速乾機能に優れた独自設計のウエルネスメンズボトム「爽快革命」を、５月には、婦人用・紳士用のウエルネスソックス「５本指ソックス」を発売しました。

秋冬シーズンには、「運動」をテーマとした、美しい姿勢と歩き方をサポートするウォーキング用のカットソーやパンツ等の「サポートウォーク　ウェア」や独自の設計（特許取得）により足の負担を軽減する足袋型ソックスの「サポートウォーク　ソックス」、また快適な歩行をサポートする「サポートウォーク　シューズ」を10月に発売し、さらに「体重」をテーマとした、日常生活の動きの中で消費カロリーを増加させる独自設計（特許取得）のインナーとボトムの「ダイエットインナー&ボトム」を11月に発売しました。12月から翌年１月にかけては、「睡眠」をテーマとした、冬場の季節での快眠をサポートする「ねるときインナー」や「全身あったかナイティ」、そして、通気性の良い素材を使用し、高さ調節ができる枕の「ぴったりピロー」を発売しました。

このように、身近な健康に関連するテーマに沿った商品展開を行い、より幅広いお客様に健康関連分野の商品を提供することで、売上に大きく貢献いたしました。

従来からの主力商品として強みを持つ肌着・ショーツ類については、５月に着心地の良さや豊富なカラーバリエーションを備え、価格帯も手頃な夏用のインナー「デイリークール」を新たに発売しました。また、11月には、前年好評を博した秋冬用のインナーとボトムの「デイリーサーモ」に紳士用も加えて発売した結果、同商品は80万枚を超える販売実績となり、ビジネスメンバーの活動促進にも繋がりました。なお、「デイリーサーモ」におきましては、東日本大震災の復興支援の一環として、売上金の一部を支援活動に提供いたしました。

化粧品類については、６月にヘアケア・ボディーケアブランドである「シャルエーゼ」の販売促進キャンペーン「シャルエーゼ　サマースポット2011」を実施いたしました。７月から９月にかけては基礎化粧品ブランドである「エタリテ」の愛用者の維持・拡大を目的に、「エタリテ　フレディアス　キャンペーン」、および「エタリテ　オータムスポット2011」を実施し、新規の愛用者の拡大を図ってまいりました。また、２月には「エタリテ」ブランドより、高保湿・高浸透に着目したエイジングケアラインとして高価格帯の「エタリテ　オーラマージュ　シリーズ」を発売し、高い商品評価を得るとともに、販売状況は好調に推移しました。この結果、化粧品類全体の売上は前年を上回りました。

営業施策面におきましては、前期に実施した「シャルレ　チャレンジコンテスト2010」の入賞者を対象に、中国（上海）にて「シャルレ　上海特別セミナー2011」を７月に行い、ビジネスメンバーの活動意欲の喚起を図りました。また、９月から11月にかけて実施した「シャルレ　チャレンジコンテスト2011」では、ビジネスメンバーのより一層の活動促進を図ることができました。さらにビジネスメンバーの育成力強化を図るための活動支援を積極的に行い、ビジネスメンバーの新規参画の下降トレンドに歯止めをかけることができました。

このように積極的な事業展開を行ってまいりました結果、健康関連分野の新商品の投入や営業施策の実施が相乗し、ビジネスメンバーの販売活動が旺盛に推移したものの、東日本大震災の影響による第１四半期の売上高の減少をカバーできず、国内レディースインナー等販売事業の売上高は、222億58百万円（前年同期比2.6％減）、営業利益は18億3百万円（同15.1％減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を、上海の旗艦店を中心に14店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に継続的に取り組んでまいりました。さらに需要期には販売促進キャンペーンを積極的に実施した結果、全体として店舗の売上高は好調に推移し、前年実績を上回りました。

これらの結果、海外レディースインナー等販売事業の売上高は1億24百万円（前年同期比43.9％増）となりましたが、利益面では現地の本部経費等を吸収するまでには至らず、営業損失は89百万円（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

（ＬＥＤ照明販売事業）

ＬＥＤ照明販売事業におきましては、電力量やＣＯ２の削減により、次世代社会へ持続可能な地球環境を提供することを使命として、事業活動に取り組んでまいりました。市場競争が激化する中、付加価値の高い商品・ソリューションを中心とした営業活動を主に企業や自治体に対して実施するとともに、販促キャンペーンを積極的に行ってまいりました。また、今後の次世代送電網「スマートグリッド関連市場」の拡大を視野に、シスコシステムズ合同会社などと、新たにネットワークＬＥＤ照明「Light over Ethernet」ソリューションを共同開発いたしました。さらにはシスコ・システムズ・インクのグローバル・エコパートナーとしても認定され、今後のより積極的な市場展開が可能となりました。

これらの結果、ＬＥＤ照明販売事業の売上高は3億88百万円（前年同期比149.3％増）となり前年実績を上回りましたが、営業体制の強化等による経費の増加により、営業損失は2億90百万円（前年同期は2億68百万円の営業損失）となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、タッチ式ボイスリーダーペン（Ｕ－ＳＰＥＡＫ）を教育用ツールとして主に海外において販路を模索し、アジア圏での普及と販路の開拓に注力したことにより、海外での売上高の伸長に繋げました。

この結果、情報サービス事業の売上高は1億37百万円（前年同期比67.2％増）、営業損失は28百万円（前年同期は82百万円の営業損失）となりました。

なお、情報サービス事業を営んでいた株式会社エヌ・エル・シー コーポレーションの株式を平成24年３月30日付にて当社企業グループ外に全て譲渡いたしました。したがいまして、同日以降情報サービス事業は実施されておりません。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の影響により、一時的に停滞した国内企業の生産活動や設備投資等は、その後の復興需要の増加等により、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融危機を発端とした世界経済の減速に伴う円高の長期化や株価低迷等、国内の景気は依然として不透明な状況にあります。個人消費につきましても、堅調な回復の動きはみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化等により、景気後退の懸念も残されております。このような厳しい経営環境の中、当社企業グループは「美と健康」の事業領域を中心とした、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、独自の商品やサービスの開発・提供を行い、国内外に広く新たな市場を拡大してまいります。また、グループ企業全体での経営資源を有効活用し、積極的に事業活動を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内におけるレディースインナー等販売事業は、「美と健康のシャルレ」として、独自性の高い商材の研究・開発、技術の取得を行うための体制を強化してまいります。また、新規顧客、およびビジネスメンバーの拡大を図るために、顧客とビジネスメンバーとの接点強化対策やビジネス環境の整備に積極的に取り組んでまいります。さらに、生産性の向上や経費削減にも引き続き取り組み、磐石な財務体質の確立に努めてまいります。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外におけるレディースインナー等販売事業は、中国の百貨店事業については、新規商品の開発・販売および現地販売スタッフの教育強化を継続的に取り組んでいくとともに、新たな海外市場の模索を行ってまいります。

（ＬＥＤ照明販売事業）

ＬＥＤ照明販売事業は、節電事情を背景にした省電力化を図るための設備投資が見込まれ、市場の一層の拡大が期待されます。そのような中、企業や工場等の大規模施設を中心に市場性・先行性の高い製品・ソリューションの開発と営業体制の強化を図り、販売ルートの拡大・開拓と確立を行ってまいります。

一方で、事業としての収益構造の転換を図るべく、徹底した管理費の削減、海外メーカーとの連携によるコスト競争力の高い製品の開発に取り組むなど、製品調達の再構築にも着手し、事業の見直しを行ってまいります。このように市場環境を背景にした販売力の強化および拡大と徹底したコスト管理によって収益体質への事業改善を実施し、早期の黒字転換を目標とした事業運営を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少3億67百万円、商品の増加8億1百万円、のれんの減少2億17百万円、前払年金費用の減少3億7百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、239億99百万円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少8億96百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少し、43億33百万円となりました。

純資産は、当期純利益10億64百万円、剰余金の利益配当5億81百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5百万円、自己株式の取得93百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、196億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.5%から81.9%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、35億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、7億9百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億80百万円、減価償却費及びその他の償却費4億68百万円、たな卸資産の増加額8億23百万円、退職給付引当金の減少額8億83百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、5億13百万円となりました。主な要因は、定期預金の増加額3億49百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億2百万円、有形固定資産の取得による支出4億76百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、6億78百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億84百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	80.8	81.3	79.5	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	27.8	34.6	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年１回の期末配当を基本方針といたしております。

当期の配当金につきましては、震災の影響による売上高の減少に加え、生産性の向上やコスト削減に積極的に取り組んできたものの震災関連費用の支出等によって最終利益は前年実績を下回りましたが、継続的かつ安定的な配当方針のもと従来の配当金額を維持し、当期の期末配当金につきましては30円と据え置くことといたしました。

次期配当につきましても、業績の回復を実現するとともに、強固な財務体質の構築を目指し、より安定的な配当を維持し、30円配当を行う予定です。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業開発等への効果的な将来投資に活用してまいります。

２．企業集団の状況

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

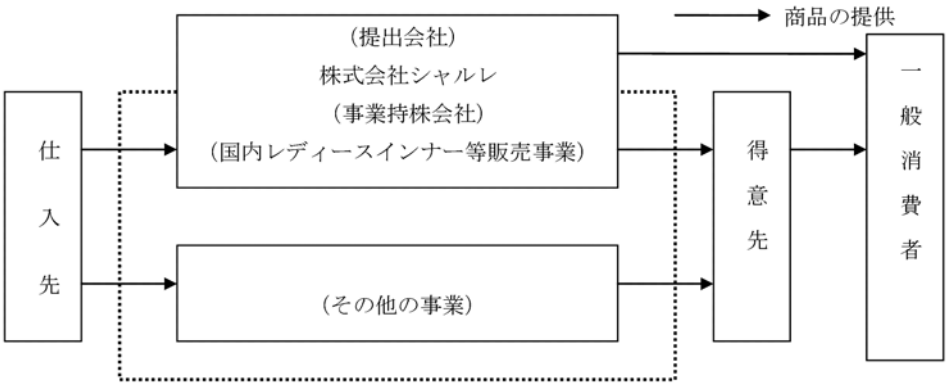
(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとしての通信販売を展開しております。

(2) その他の事業

中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品の販売、ＬＥＤ照明の販売を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、中核事業であるレディースインナー等販売事業の経営ビジョンに“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を掲げ、人々のくらしに驚きや発見のある商品やサービスを通して、さまざまな喜びをお客様・地域・社会へ提供する企業を目指してまいります。そのために「美と健康のシャルレ」として、国内外における「美と健康」関連事業に積極的に取り組んでまいります。また、企業グループ内の経営資源を有効に活用し、グループ企業間のシナジーをより強化してまいります。さらに、強固な財務体質を確立するために、引き続き生産性の向上やコスト削減に努めることで、グループ全体で企業価値の向上を図り、多くのステークホルダーから高い評価を獲得することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業転換を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧縮等により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では、経営基盤の安定化と、シャルレビジネスの改革を早期に実現し、中長期的に利益体質の構造を確立するとともに、安定配当の継続など企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ基本方針

当社企業グループは、中期的に当社企業グループがより発展していくために「美と健康」関連事業であるレディースインナー等販売事業を強化してまいります。中期的には、訪問販売を中心とする国内レディースインナー等販売事業に加え、グローバル化を推進し、海外における「美と健康」関連事業にも積極的に取り組んでまいります。

事業戦略

①国内レディースインナー等販売事業〔株式会社シャルレ〕

「美と健康のシャルレ」として、健康関連分野の商品においては独自性の高い商品開発・販売を強化するとともに、化粧品類においては商品の拡充、並びにビジネスメンバーの販売活動の支援による愛用者の拡大を行ってまいります。また、新規顧客やビジネスメンバーの拡大を図るために、顧客とビジネスメンバーとの接点強化対策やビジネス環境の整備に積極的に取り組んでまいります。さらに、業務効率化や生産性の向上によるコスト削減を推進し、安定的な利益の確保を目指します。

②海外レディースインナー等販売事業〔香羅奈（上海）国際貿易有限公司〕

中国における百貨店事業は、百貨店事業を中心とした店舗の売上拡大と新たな事業モデルの模索を行い、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

③ＬＥＤ照明販売事業〔株式会社シャルレライテック〕

企業や工場等の大規模施設を中心に、市場性、先行性の高い製品・ソリューションの開発と営業活動に積極的に取り組み、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、「美と健康」に関連する事業を中心に積極的な運営と発展を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化に向け、以下の課題に取り組みます。

①国内レディースインナー等販売事業の業績回復

国内レディースインナー等販売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの回復を最重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な財務体質の確立を目指します。

また、商品の研究開発により独自性のある商品を提供し、「美と健康のシャルレ」のブランドを構築・進化に取り組みます。

さらに、新規顧客とビジネスメンバーを拡大させるために、ビジネスメンバーと顧客との接点強化、およびビジネス環境整備・改善に積極的に取り組み愛用者を拡大してまいります。

②海外レディースインナー等販売事業およびＬＥＤ照明販売事業

シャルレブランドの確立とグループ企業全体での売上拡大に繋げるために、成長の期待ができる市場での事業展開に積極的に取り組んでまいりました。

今後は、両事業での業績管理やリスクマネジメントを強化して収支改善を図り、グループとしての収益性のさらなる向上を実現してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	8,661
受取手形及び売掛金	245	190
有価証券	2,467	2,408
商品	3,556	4,358
貯蔵品	57	68
繰延税金資産	678	549
その他	319	294
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	16,347	16,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,373	1,575
土地	907	907
その他（純額）	301	296
有形固定資産合計	2,583	2,780
無形固定資産		
のれん	217	－
その他	567	514
無形固定資産合計	784	514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	2,216
関係会社出資金	159	159
長期貸付金	7	7
前払年金費用	1,138	830
繰延税金資産	260	387
その他	621	593
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	4,496	4,182
固定資産合計	7,864	7,476
資産合計	24,212	23,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940	829
未払金	1,651	1,836
未払法人税等	21	20
賞与引当金	358	381
その他	385	180
流動負債合計	3,356	3,247
固定負債		
売上割戻引当金	207	213
退職給付引当金	1,392	496
長期未払金	14	376
固定負債合計	1,614	1,086
負債合計	4,971	4,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,528	12,945
自己株式	△1,201	△1,295
株主資本合計	19,825	20,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△521	△415
為替換算調整勘定	△63	△67
その他の包括利益累計額合計	△584	△483
純資産合計	19,241	19,665
負債純資産合計	24,212	23,999

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	23,172	22,908
売上原価	11,682	11,713
売上総利益	11,490	11,194
販売費及び一般管理費	9,967	9,885
営業利益	1,522	1,309
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	1	1
雑収入	22	24
営業外収益合計	51	52
営業外費用		
為替差損	3	5
社宅解約損	0	3
持分法による投資損失	2	－
雑損失	1	5
営業外費用合計	8	14
経常利益	1,565	1,347
特別利益		
持分変動利益	99	－
関係会社清算益	－	66
退職給付制度改定益	－	12
特別利益合計	99	79
特別損失		
たな卸資産評価損	180	－
固定資産除却損	10	46
投資有価証券評価損	5	－
減損損失	－	193
災害による損失	43	86
その他	－	20
特別損失合計	240	346
税金等調整前当期純利益	1,424	1,080
法人税、住民税及び事業税	△15	13
法人税等調整額	△88	2
法人税等合計	△103	15
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,064
少数株主損失（△）	△99	－
当期純利益	1,628	1,064

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	105
為替換算調整勘定	△24	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	0
その他の包括利益合計	△61	101
包括利益	1,466	1,166
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,566	1,166
少数株主に係る包括利益	△99	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
当期首残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
当期首残高	11,292	12,528
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△581
当期純利益	1,628	1,064
連結子会社の減少に伴う減少	△4	△66
当期変動額合計	1,236	417
当期末残高	12,528	12,945
自己株式		
当期首残高	△1,200	△1,201
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△93
当期変動額合計	△0	△93
当期末残高	△1,201	△1,295
株主資本合計		
当期首残高	18,589	19,825
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△581
当期純利益	1,628	1,064
自己株式の取得	△0	△93
連結子会社の減少に伴う減少	△4	△66
当期変動額合計	1,236	323
当期末残高	19,825	20,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△498	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	105
当期変動額合計	△22	105
当期末残高	△521	△415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△3
当期変動額合計	△39	△3
当期末残高	△63	△67
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△522	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	101
当期変動額合計	△61	101
当期末残高	△584	△483
純資産合計		
当期首残高	18,066	19,241
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△581
当期純利益	1,628	1,064
自己株式の取得	△0	△93
連結子会社の減少に伴う減少	△4	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	101
当期変動額合計	1,174	424
当期末残高	19,241	19,665

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	1,080
減損損失	－	193
減価償却費及びその他の償却費	419	468
受取利息及び受取配当金	△28	△28
持分変動損益（△は益）	△99	－
固定資産除却損	10	46
売上債権の増減額（△は増加）	△183	55
たな卸資産の増減額（△は増加）	534	△823
関係会社清算損益（△は益）	－	△66
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△29	－
仕入債務の増減額（△は減少）	42	△111
未払金の増減額（△は減少）	451	566
前受金の増減額（△は減少）	△40	△27
未払消費税等の増減額（△は減少）	87	△148
前払年金費用の増減額（△は増加）	45	307
災害損失	43	86
退職給付引当金の増減額（△は減少）	102	△883
その他	283	49
小計	3,063	765
利息及び配当金の受取額	34	29
災害損失の支払額	△5	△126
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△147	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,199	△349
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	502
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,097	－
有形固定資産の取得による支出	△379	△476
無形固定資産の取得による支出	△124	△126
事業譲受による支出	△410	－
敷金及び保証金の回収による収入	102	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△6
その他	△5	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388	△584
少数株主からの払込みによる収入	199	－
その他	△0	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,024	△485
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	4,055
現金及び現金同等物の期末残高	4,055	3,569

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 株式会社ＢＥは当連結会計年度に清算結了し、株式会社エヌ・エル・シー コーポレーションは全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付制度の改定）

当社は、従来退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年12月１日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度で構成する退職給付制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、退職給付制度改定益12百万円を特別利益に計上しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産	3,861百万円	4,037百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	105百万円
組替調整額	―
税効果調整前	105
税効果額	―
その他有価証券評価差額金	105
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△4
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	101

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	―	―	21,034
合計	21,034	―	―	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	0	―	1,658
合計	1,658	0	―	1,658

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	－	－	21,034
合計	21,034	－	－	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	210	－	1,868
合計	1,658	210	－	1,868

（注）　自己株式（普通株式）210千株の増加は自己株式の取得によるものと、0千株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	9,028百万円	8,661百万円
有価証券勘定	2,467	2,408
預入期間が３か月を超える定期預金	△7,150	△7,500
マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド以外の有価証券	△290	－
現金及び現金同等物	4,055	3,569

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「ＬＥＤ照明販売事業」、「情報サービス事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「ＬＥＤ照明販売事業」は、ＬＥＤ照明の販売・レンタルを行っております。「情報サービス事業」は、ＩＴ機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。

なお、「情報サービス事業」は、平成24年３月30日付で事業を外部に譲渡いたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	情報サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,848	86	155	82	23,172	－	23,172	－	23,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	－	11	－	23	－	23	△23	－
計	22,860	86	167	82	23,195	－	23,195	△23	23,172
セグメント利益又は損失（△）	2,124	△155	△268	△82	1,617	△0	1,617	△94	1,522
セグメント資産	14,189	252	788	139	15,371	58	15,429	8,782	24,212
その他の項目									
減価償却費	291	6	3	2	304	－	304	14	318
のれんの償却額	－	－	24	－	24	－	24	－	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	18	458	－	879	－	879	20	900

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中または清算結了した事業に係るものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用95百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	情報サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,258	124	388	137	22,908	－	22,908	－	22,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	－	－	－	19	－	19	△19	－
計	22,277	124	388	137	22,927	－	22,927	△19	22,908
セグメント利益又は損失（△）	1,803	△89	△290	△28	1,395	△0	1,395	△85	1,309
セグメント資産	14,611	229	430	－	15,272	－	15,272	8,727	23,999
その他の項目									
減価償却費	341	7	2	1	352	－	352	20	373
のれんの償却額	－	－	24	－	24	－	24	－	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586	7	10	－	604	－	604	13	618

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない清算結了した事業に係るものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△１百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用87百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	情報サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	193	－	－	－	193

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	情報サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	24	－	－	－	24
当期末残高	－	－	217	－	－	－	217

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	情報サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	24	－	－	－	24
減損損失	－	－	193	－	－	－	193
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	993.02円	1,026.07円
１株当たり当期純利益金額	84.04円	55.30円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,628	1,064
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,628	1,064
期中平均株式数（千株）	19,376	19,253

（重要な後発事象）

該当事項はありません。